

日本科学者会議  
京都支部ニュース 5月号 No.363

2014年5月13日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : [jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp](mailto:jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp)

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名: 日本科学者会議京都支部 口座番号: 01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名: 日本科学者会議京都支部 口座番号: 14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名: 四四八(読み ヨンヨンハチ) 店番: 448 預金種目: 普通預金 口座番号: 0280018

目次

- 第48回京都支部大会のご案内.....2
- 加賀美さんの送別会(案内).....2
- ◆ 4・20 大学シンポジウム報告: いま, 大学の自治を問う  
—京大の総長選挙廃止と大学「改革」—.....3
- ◆ 読書会4月例会(4/18)報告: 『日本の科学者』4月号掲載論文をめぐって  
マタギ文化, 科学の中立性, 東北メディカル・メガバンクの問題性.....5
- ◆ JSA 京都支部講演会(4/26)報告: ウクライナ状況について.....6
- ◆ 関西懇5月例会(5/4)報告: 放射能(線)の基礎.....7
- ◆ 第6回自然科学懇談会(5/10)報告: 脱原発のフィロソフィーと科学者の責任.....8
- 寄稿:  
大学・研究機関における女性研究者研究活動支援事業をめぐって(その2) 清水民子.....9  
英語が通訳や外務省によって訳されるとき意図的な誤訳があるのではないかと須田 稔.....10
- 大飯原発運転差止訴訟の原告に参加してください!.....12
- JSA 第3回近畿地区協議会の報告.....12
- 支部幹事会・事務局だより.....13
- JSA 近畿地区の催し物案内「JSA 近畿No. 66. 30」.....14

第48回京都支部大会

日時: 5月18日(日) 13:00~17:00

会場: 東山いきいき市民活動センター一会議室

新年度となりました。前年度会費がまだ納入されていない方、早急に納入をお願いします。支部のメールアドレスは [jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp](mailto:jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp) に変更されました。

## 第48回京都支部大会のご案内

京都支部第48回定期大会が以下の日程で開催されます。同封の案内を必ずご覧下さい。

日時：5月18日（日）13：00～17：00

13：00～14：45 大会記念講演

15：00～17：00 支部大会

会場：東山いきいき市民活動センター会議室

### 大会記念講演

中島晃会員（弁護士，市民共同法律事務所）

「安倍内閣の進める憲法改悪の企て」

### 支部大会について

- ・支部規約により全会員の出席を求めています。大会成立には委任状も含めて過半数の出席が必要です。支部ニュース4月号に同封した出欠ハガキを必ず投函してください。
- ・支部幹事の選出は立候補制です。  
幹事の員数は会員数の1/20（13名）以上です。ふるって立候補ください。
- ・立候補される方は、支部幹事会宛に、文書、FAX、メールのいずれかにて5月16日（金）18時までにご連絡ください。大会当日に会場でも受け付けます。  
文書の場合：〒604-0931 中京区二条通寺町東入榎木町95-3 南館3階

日本科学者会議京都支部

FAXの場合：075-256-3132

## 加賀美さんの送別会

この間、若手のJSA活動と研究交流にご尽力いただいた加賀美さんが就職され、京都を離れて新しい任地に赴くことになりました。彼の就職を祝うささやかな送別の会を催しますので、若手の会員の方々をはじめ、多くの会員のご参集を呼びかけます。

日時：5月17日（土）14:00～17:00

場所：JSA 京都支部事務所

担当：下門，山口，宗川（事務局長）



## いま、大学の自治を問う—京大の総長選挙廃止と大学「改革」

去る2014年4月20日（日）、京都大学法経7番教室において、13：00から15：30にかけ、上掲のテーマでシンポジウムが開催された。主催は京大職組と京滋私大教連、協賛団体として高等教育研究会とJSA 京都支部が加わった。参加者は70名。

冒頭、高山佳奈子氏と西牟田祐二氏（京大）、鈴木真澄氏（龍谷大）、および中嶋哲彦氏（名大）がそれぞれ報告をおこなった。以下はその要旨である。

国立大学が2004年に法人化された後、総長・学長は大学の選考会議が選ぶことになった。京大の総長選考会議は研究科長ら学内委員6人と、京都市長や企業経営者ら外部委員6人から構成されている。現行制度では、まず専任の教職員約5千人による予備投票を行い、学内から10人程度の候補者を選出し、これに学外の候補者を加え、選考会議が候補者を6人（学外者は2人まで）に絞った上で、講師以上の教員、職員らによる意向投票を行い、その結果を踏まえて最終的に選考会議が総長を選ぶことになっている。

京大松本総長は、昨年暮れ、総長選考についてこれまでの意向投票を廃止し、選考会議だけで選考することを提案し、選考会議でこれを強引に決めようとした。実は、選考会議は、完全秘密会で議事録の公開もされていない。ところが、今年初め、そのことが学内に漏れ、学内で反対運動が高まった。

経済界は、国際競争に破れ沈没しつつある日本経済を立て直すため、大学を専ら自分たちに役立つ研究・人材養成機関に変えようとしている。一方、安倍内閣は戦後レジームの脱却と称して戦後民主主義を否定し戦前の国家主義の復活を企む中で、経済界と呼応して国策（現代版富国強兵）に従う大学づくりを強引に推し進めようとしている。その目的にとって最も邪魔な存在が「学問の自由＝大学の自治」である。経済界・安倍内閣は目下大学の自治を破壊するため狂奔している。

大学の自治（＝学問の自由）の最後の砦は、大学人による学長公選制ならびに教授会の人事権である。今回のシンポで各報告者から、この2つが如何に危機に瀕しているか、具体的に報告された。今国会で安倍内閣が画策している学校教育法と国立大学法人法の改正案は、大学自治の制度的保障の基礎である教授会の議決権を否定し、学長に対し単に意見を述べるだけの機関に変え、さらに学長の選出権そのものも大学から奪おうとしている。

憲法の保障する学問の自由は、研究・発表・教授の自由を内容とする。学問の中心として大学には時の権力から独立して教育・研究を行うための自治権が国際的にも保障されている。それは特権ではなく、学問の発展と人類の進歩に不可欠と認められてきたものである。

（文責 宗川吉汪）

## 声明

4月23日に開催された京都大学総長選考会議は、新議長（学内委員）のもと、次期京大総長（現総長の任期は本年9月30日まで）の選出に関し、京都大学の教職員による民主的な総長選挙制度（予備投票および意向投票）を基礎とした現行方式の選出を引き続き行うことを決定しました。

関係規程の一部修正もを行い（①「総長選考会議は、学内意向投票の結果を基礎に、総長候補者を選考」の個所を、「総長選考会議は、意向調査の結果を基礎に、第一次総長候補者に関する事項を総合的に判断して、総長候補者を選考」に変更、②現行の「総長選考規程」を「総長選考規程」、「総長選考意向調査規程」、「予備投票実施細則」及び「意向投票実施細則」に分割、③「総長選考規程」で「意向調査」という表現を使用、④6人の候補者の中の学外者の人数を、「2人まで可能」から「3人まで可能」に変更）、今後の運用に留意は必要ですが実質的な変更ではなく、教職員の予備投票・意向投票の権利は守られたものです。

思えば、昨年11月20日の総長選考会議において密かに総長選挙制度の廃止が提案されてから約5ヵ月、このことが京都大学職員組合の活動、とくに12月24日の学内緊急集会と「総長選挙廃止反対」ネット署名、によって、全国世論の喚起も伴いつつ京都大学の学内にあまねく周知されるようになってから約4ヵ月、ついに決着がつかしました。わたくしたちは京都大学の民主的な総長選挙制度を守る闘いに勝利いたしました。

総長選考会議は、12月25日、1月17日、27日、2月15日、3月10日、27日と開かれて行きましたが、1月17日以後議事がやっと教育研究評議会に報告されるようになってからも、選考会議内の議論は総長選挙廃止を求める学外委員案と民主的な総長選挙制度の存続を求める学内委員案が拮抗状態を続けました。しかしながら3月から4月にかけて事態は急展開致しました。4月16日に開かれた新年度第1回の総長選考会議において、新しい議長（学内委員）が選出され、そのもとで基本的に総長選挙制度を存続するという提案が行われ、4月23日の総長選考会議において、京都大学次期総長選考に関して、従来の予備投票、意向投票による学内総長選挙を実施し、それを基礎に総長選考会議が最終的な決定を行うことが全会一致で決定されました。

こうして京都大学の教職員、学生・院生を含む圧倒的な学内世論が民主的な総長選挙を守ろうとする中であって、総長選考会議の新旧学内委員の驚異的な粘りによって、ついにわたくしたちの、京都大学の代表を自ら選ぶ自治の制度が守り抜かれたと言えるでしょう。

次は、それにふさわしい新しい総長を自ら選ぶ段階です。次期総長選挙は、5月12日に公示、6月2日に予備投票、そして7月3日に意向投票および開票の日程でおこなわれます。みなさん清き一票を！そして京都大学にふさわしい総長を自ら選出することによって京都大学の一層の発展に向かうことを願ってやみません。

2014年4月30日

京都大学職員組合中央執行委員会

読書会4月例会(4/18)報告：

## マタギ文化、科学の中立性、東北メディカル・メガバンクの問題性

—『日本の科学者』4月号掲載論文をめぐって—

4月18日(金)午後3時半より支部事務所で開催。参加者は6名であった。今回は、4月号特集より、草刈広一・今野伸「小国マタギ—雪崩地形を舞台とした伝統的春グマ猟の継承」(担当：山口進次)、4月号レビューより、北村実「科学の価値中立性と科学者の社会的責任」(担当：宗川吉汪)、および水戸部秀利「東北メディカル・メガバンク事業の非倫理性」(担当：菅原建二)の各論文が取り上げられた。

山形県から新潟県にかけての日本海に面した山嶺を背後にした豪雪地帯は独特の地形を形成し、ツキノワグマの好適な棲息地となっている。**草刈・今野論文**は、羽越マタギの中心となる、山形県小国の金目集落に400年以上前から伝わるクマ猟について記述している。クマ猟は、春季に、独特な狩猟儀礼に則り、山言葉などを使い、マキ狩り猟といわれる伝統的な手法で行われる。捕獲頭数は「山形県ツキノワグマ保護管理計画」に基づきその年の目視頭数などから決められる。クマの春季猟は、人的被害や農作物被害の未然防止のため、人とクマの持続的緊張関係を作り出し、常に捕獲圧をかけることにより、両者の共存を図ることを目的としている。但し、ツキノワグマは本来臆病で人に危害を加えることは滅多にないとのこと。また、農作物の被害はイノシシ、シカ、サルに比べればずっと少ない。このようなマタギ文化の継承は猟師の高齢化などから困難となってきた。

『日本の科学者』誌上を中心に「科学の価

値中立」に関する論争が2、3年前から展開されている。**北村論文**はその流れを汲む一つであり、前半で「価値」をめぐる新カント派などの哲学上の議論について述べ、後半で科学の価値中立説の正しさを他の学者の発言などを引用し論証している。担当者の宗川氏は北村論文の内容紹介を省き、論文に対するご自身の反論を開陳された。初めに北村論文の新カント派などの議論に反論しているが、両者の「価値」をめぐる哲学上の議論はあまり意味がないように思う。宗川氏はマルクス、エンゲルス、マックス・ウエーバーの価値中立説など何人かの主張や言葉を引用して話を進めたが、話が多岐にわたり主旨を明確には理解できなかった。反論はまだ未完成だとのことだったのであまり気にしなかった。最後に、低線量被曝の危険性を示すための「新しい放射線防護学の目的(価値)は核兵器廃絶・原発廃棄に向けられている」と述べておられ、科学の価値中立は成り立たないとの主張と受け取った。また、「STAP事件」との見出しで、STAP細胞の存在に否定的な見解を述べられた。

**水戸部論文**は、宮城・岩手の被災地住民三世代(15万人)のゲノムコホートを実施し、バイオバンクを構築、全遺伝子情報と生活習慣・病歴情報をデータベース化、将来の創薬、予防医学、個別化医療に役立てることを目的とする「東北メディカル・メガバンク事業」には多くの倫理的問題があると指摘している。事業は、東北大学(医学部)が中心とな

り、10年間にわたり総事業費約500億円を投入、被災地への循環型医師派遣計画をも含み、被災地の医療復興にも役立てるとし、事業は一部既に開始している。バイオバンク・ゲノムコホート計画は国策として震災前から動きがあったが、震災復興を口実として被災者の弱みに付け込み、震災を「千載一遇の機会」と捉え具体化された。問題点として、(1) 政財官学の思惑を背景に完全なトップダウンで進行。(2) 震災という甚大な外的攪乱要因のなかでむしろ被災地ではゲノムコホートは不適切と考えられるが、メディカル・メガバンクの研究結果から被災者はどのような恩恵を受けられるのか不明。(3) 「包括同意」、「子供のインホームド・コンセント」、「遺伝情報の回付」「ゲノムバンキング」など、制度的に未整備な課題が山積しているにも拘わらず、

正しいインホームド・コンセントがないがしろにされている実態が報告されている。(4) データを、民間を含めた研究機関にバンキングする事業も行う計画であるにも拘らず、その安全を保障する法律はない。(5) 事業の実態は、「医学研究においては研究被験者個々の権利や利益が優先する」という基本原則を定めた「ヘルシンキ宣言」や日本医学会のガイドラインに違反する。最後に、筆者は「東北地方は過疎化・高齢化が進み、医師不足と医療崩壊が深刻である。このような地域に震災が襲い、医療資源のさらなる喪失が進行し、健康被害・持病の憎悪が懸念される。被災地住民の医療に対するニーズはバイオバンクではなく、崩壊した医療の再生と被災者の医療とであることを強調したい」と結んでいる。

(文責 菅原建二)

JSA 京都支部講演会(4/26)報告 :

## ウクライナ状況について

4月26日(土)の14:00時から17:00まで。会場はマンション「グランクール河原町二条」集会室。田中雄三さんのお世話で、龍谷大学に留学中の2人のウクライナ人学生(キエフ大学文学部4年生のナターリヤ・シエルバンさんとユーリー・ヴァロンコーヴくん)をゲストに招き、「ウクライナとはどんな国? クリミアとはどんなところ? そこで何が起こりどうなっているの?」ということについて、日本語で分かりやすく説明してもらった。田中泰子さん主宰の「カスチョールの会」からも呼びかけたこともあり参加者は30名を超えた。ちなみにカスチョールは「たき火」の意味で、この会はロシア児童文学・文化を通して子どもの文化を考えることを目

的としている。

### まず、ウクライナの簡単な歴史の説明。

4~6世紀東スラブ人が現ウクライナの地に移動。882年キエフ公国形成、ドネブル川交易で栄える。1240年モンゴルの侵入で衰える。東スラブ人はロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人に分化。14世紀大部分がリトアニア公国、一部がポーランドに支配される。1569年全土がポーランド領に。1648年コサック軍蜂起、ポーランドからの独立戦争。18世紀後半ロシア領に。1919年ウクライナ=ソビエト社会主義共和国樹立。1922年ソ連邦構成共和国の一つになる。1939年西ウクライナ併合。1954年クリミアがロシア共和国から移管。1986年チェルノブイリ原発事故。1990年主権

宣言。1991年ウクライナ独立宣言、CIS創設協定に調印。

首都キエフ、面積60.4万平方キロ、人口5050万人。公用語はウクライナ語(67%)だがロシア語(24%)も通じる。多民族国家で、ウクライナ人77.8%、ロシア人17.3%、ベラルーシ人0.6%、モルドバ人0.5%、クリミア＝タタール人0.5%。宗教は、ウクライナ正教84%、カトリック10.2%、プロテスタント2.2%、ユダヤ教0.6%

### ウクライナで今起きていることを時系列で説明。

2013年11月末、政府がEUとの協定締結断念を表明。EU加盟支持・大統領退陣要求10万人デモ。デモ隊を特殊部隊が強制排除。

2013年12月、警察非難・責任者辞任要求デモ、50～100万人。デモ隊と特殊部隊との衝突。強制排除できず。全国NGO「マイダン」設立(マイダンとはキエフの独立広場のこと)。

2014年1月、大統領側とデモ隊側との対立激化。デモが地方に飛び火。

2014年2月、警察によるデモ隊襲撃。103人死亡、1000人が負傷。ヤヌコヴィッチ大統領が逃亡、最高会議が辞任決議。

2014年3月、ロシア軍がクリミア半島に侵

入、違法な住民投票(87%支持)でロシアに編入。

懇談の中で、名古屋の小学6年生、山崎圭くんのご紹介された。圭くんのお父さんは日本人。お母さんはウクライナ人だがロシア・ウクライナ・タタール人の遺伝子が入っている。圭くんは4つの民族の遺伝子をもつ多民族人。お母さんとはロシア語で会話。

ウクライナの詩人、タラス・シェフチェンコの『遺言』という詩をナターリヤさんがウクライナ語で、田中泰子さんがロシア語で読んでくれた。ウクライナ語はとても滑らかなのに対してロシア語はごつごつしているように聞こえた。読み手の年齢の問題ではないかとの意見もあったが、そうではないということであった。

また、ソビエト時代が一番平穏だったという意見も紹介された。私は何だか納得。

終了後、京都支部事務所近くのイタリア料理「トラモンテ」で懇親会をもった。隣にユニーくんが座っていたので、私が、どっちにしても「愛国者」は嫌いだ、と言ったらキョトンとしていた。若者には通じなかったようだ。「愛国者」とは「戦争ヤ」の別名。

(文責 宗川吉汪)

関西懇5月例会(5/4)報告：

### 放射能(線)の基礎 西山一夫氏

関西技術者研究者懇談会5月例会が、この5月4日(日)14:00～17:00に、JSA大阪事務所において、上記の講師とテーマで開催された。参加者は6名。

**【報告】** 福島原発事故から3年、放射能に関心が高まっているが、自分のためにも改めて放射能の基礎について勉強した。物質を構成する原子はすべて陽子と中性子からなる原

子核と、その周りを回る電子により構成されている。原子核は僅か $10^{-15}$ mの大きさに、多くの陽子と中性子を閉じ込めており、通常世界の化学結合エネルギーの100万倍ものエネルギーを内蔵している。これが「核エネルギー」の源である。同じ原子でも、その質量数が異なるものが存在する。これを同位体といい、安定同位体と放射性同位体に分けられる。

放射性同位体は、放射線を出しながら原子核が崩壊し、他の核種に変わっていく。その変化する速度を「半減期」という数値で表す。ヨウ素の半減期は日単位だが、セシウムは年単位と長いことが問題になっている。

この時出す放射線の種類によって、 $\alpha$ 崩壊、 $\beta$ 崩壊、 $\gamma$ 崩壊等に区別される。殆どの原子炉はウラン235の核分裂連鎖反応を制御しながら発電を行う。放射能に関する基本単位

(SI単位という)はベクレル(Bq)、グレイ(Gy)、シーベルト(Sv)といい、それぞれ放射能の量(/sec)、吸収線量(J/kg)、線量当量(J/kg)を表している(Jジュール)。

**【討論】** ★放射能の強さを表す単位として最初にはキュリー(Ci)が使われた。1Ciは「放射性ラジウム1グラムが毎秒発する放射能の強さ」として定義された。現在はベクレルが使われ、 $1\text{Ci}=3.7\times 10^{10}\text{Bq}$ の関係にある。

★1942年に米国で人類初の原子炉が誕生したが詳細が公表されたのは1952年だった(E・フェルミ)。米国在住の核化学者黒田和夫はウラン235の存在比が現在よりも多かった(238との半減期の違い)という予想から約17億年前に天然原子炉が存在したと学会誌で発表した。1972年にフランスがアフリカのオクロに天然原子炉の存在を発表し、同時に黒田の論文も紹介した。

★現在問題になっているセシウムによる空間線量率はセンサとして「PINフォトダイオード」で測定可能で、仙台のNPOが安価で使い易い測定器を販売(レンタル)している。

次回：6月8日(日)活断層について考える  
(地震と原発) 亀井成美氏

(文責 山口進次)

第6回自然科学懇談会 (5/10) 報告：

## 脱原発のフィロソフィーと科学者の責任 加藤利三氏(物理学)

去る5月10日午後、京大楽友会館で第6回自然科学懇談会が上記の講師とテーマで開催された。参加者13名で活発に議論された。

### 【報告】 1. 脱原発のフィロソフィー

まず「ドイツ倫理委員会報告」のフィロソフィーとして、フクシマのような事故はまた起こりうる、廃棄物処理で「未来世代への責任」は重大である、絶対拒否派と相対的反対派との共通の合意である、未来のための共同事業としての脱原発が確認されていることが紹介された。

ついで「大阪府市エネルギー戦略会議資料(2013/5/31)」(植田・古賀・飯田・大島氏ら)に見るフィロソフィーとして、脱原発では、

関電は社会が不安視する技術を強制してはならない、少数の犠牲を可とすべきではない、黒四ダム如初志に戻るべきである。エネルギー政策では、大量消費・廃棄の時代は終わったこと、節電には先進的意義があること。歴史的経過では、原発は核兵器と同じ起源のエネルギーであること、高レベル廃棄物処理の無展望、原子力推進のための国策・地域振興策であったこと、などが確認されているとされた。

付随的に、細川・小泉元総理の最近の言動、米原子力規制委員長の提言(運転前の最終処分計画確立の必要性)、神里建博・阪大准教(朝日新聞オピニオン)の「(人権・公平・公正の)

道理的基準が（功利主義，費用対効果の）合理性基準にまざる」ことなどが紹介された。

## 2. 科学と技術，倫理，科学者の責任

後半では，科学と技術，そして倫理について，バナールや唐木順三の言説を紹介しながら，基礎的概念を確認された後，科学・技術の実用化・巨大化に伴い，科学への信用が失墜しつつあり，巨大科学をめぐる政策形成にも問題が発生していることを例示された。

その後，「科学者の責任」として，池内了氏の「科学者の責任論」「科学者の倫理規範」や藤永茂氏の池内批判，永田忍さん（1992）の「科学者の社会的責任論」を紹介された。最後に池内了氏の最新の科学論（「世界」「ちくま新書」）として，「これまでの科学」は，①科学の細分化，②新発見の過大評価と巨大科学への投資，③役に立つ科学の重視，④科学の国家への従属，⑤科学の終焉？（新成果は漸減し複雑系科学のみが残る？）として特徴付けられるが，「これからの科学」は，①要素

主義からの脱却，②トランスサイエンス（未確定科学）への取り組み，③科学評価の視点の転換，④オープンサイエンス（市民参加のサイエンス）が必要と紹介された。結論的に「科学者の責任論」として，科学者の免罪論，科学者の全面責任論があるが，科学者は害悪を予測し防御への共同責任を負うこと，特に日本の科学者には，平和憲法と日本学術会議の原則を維持するという特別な責任があることを強調された。

**【討論】** 討論では，STAP 細胞問題（若手の教育不足，業績至上主義，化研を巡る巨大投資科学の矛盾），低線量被曝をめぐる科学者の態度，複雑系科学の評価などが話題になり，最後に，核分裂を使う限り安全な原発は存在しないこと，脱原発の文明史的意義が強調されるべきこと，「原子カムラ」の解体こそ現在の最大の課題であることが確認された。

（文責・鈴木博之）

### 【寄稿】

## 大学・研究機関における女性研究者研究活動支援事業をめぐる（その2）

清水 民子

### 女性研究者研究活動支援事業の主な柱

平成 18（2006）年度から始まった支援事業の主な内容は以下のようになっています。

1. 組織と担当人員：「男女共同参画委員会」などが設置され，「男女共同参画推進室」，「女性研究者支援センター」などの名称による専門部局が設けられ，専任スタッフが配置されます。支援事業に学内合意を得，事業の実務を円滑に進めるための条件整備です。
2. 研究支援事業：ライフイベントに即した研究支援員の配置；保育支援（入所待機

児・夜間・休日・病児・送迎・ベビーシッター等々）。メニューは各大学でいろいろです。

3. 若手研究者育成事業：キャリアアップ支援；メンター制度；キャリアパスアドバイス；カウンセリング；中学・高校生への啓発（とくに理系進学に向けて）。
4. 女性研究者採用・上位職昇進に関するポジティブ・アクション（前稿3月号参照）。
5. 意識啓発（学内外に向けて）：シンポジウム（公開）開催・広報（リーフレット・ニュースレター等発行）。

## 研究支援事業の実態—研究支援員の配置

2013 年度後半から支援事業に選定された京都府立大学のばあい、「ライフイベント中の教員を対象に、研究と出産・育児等の両立支援の環境整備を図るため」に制度が創設され、〈支援対象者〉は「妊娠中の女性研究者、または妊娠中の配偶者」「中学 3 年生までの子どもを養育中の教員」「要介護の親族を介護している教員」です。〈利用状況〉は、開始後半年間で 10 件の利用があり（養育 8、介護 2、女性 8、男性 2）、支援員には博士前期院生、後期院生、両課程修了者が雇用されています。支援員確保のために府立大学では、「人材登録制度」を設け、「卒業生の中から研究者としてのキャリア形成や復職を望む研究支援員候補者を探し出す」ことを図っています。利用者・支援員ともに好評のようです。

ライフイベントと研究の両立支援に関しては、

- a. 出産休暇の代替措置がなく、産休の前後に休暇中の授業を「補講」していた時代（1970 年代まで）、
- b. 産休代替として非常勤講師などが認められ、育児休業にも同様の措置が取られる

（1980 年代以降）。その他「看護」や「介護」、「授業参観」等については職場の他職と同様。「特任」教員の身分で勤務日数の少ない形態を選べる職場もある。

c. 「支援事業」による上記の制度（事業に選定された職場のみ）、

と変わってきました。a 時代には、働く女性全般の育児休暇をめぐる議論や運動がさかんでしたが、当時の女性研究者の間では育児休暇の制度化で産休明けからの 0 歳児保育が行われなくなるのではとの不安がありました。また産休等の「代替」に関しても、「十分な人数の教員・研究者の集団が確保されていれば、出産・育児や病気に際しては相互の支え合いで解決するのがよりよい方向」という合意で、「代替」には消極的気分がありました。

「研究支援員」の配置による負担軽減は、一般職場の勤務時間短縮にもつうじる家庭生活支援でもあり、研究活動上の不利をいくぶんでもカバーする意味でキャリア支援でもあるといえます。成果を期待するとともに、普及に向けての実践的検討が望まれます。

参考文献：京都府立大学男女共同参画推進室  
平成 25 年度事業報告書、2014.3

### 【寄稿】

## 英語が通訳や外務省によって訳されるとき 意図的な誤訳があるのではないか

須田 稔

かなり前に、SACOの文書の単語で日本語訳と英語の無視できない差異を論じた事があった。こんどは、4月25日発信のPEACE PHILOSOPHY CENTER' [平和哲学センター] の論説で知ったのだ。

4月24日、オバマ大統領と安倍晋三首相は

「日米共同声明」を発表した。尖閣諸島に関する部分はこうだ。「米国は、尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する。」

さらに、「共同記者会見」では、オバマ大統領は日本政府に対して忠告あるいは警告とも

受け取れる事を述べたのだ。 “ would be a profound mistake to continue to see escalation around this issue instead of dialogue” .—BBCニュース, ワシントン・ポスト, ウォールストリート・ジャーナルや, 朝日や日経の英語版で視ることができる。

が, 例えば, TwitLonger の赤旗政治記者による仮起こし (オバマ大統領の発言は通訳による日本語訳) を見ると, この部分は「同時に安倍総理に申し上げましたが, この問題について, 事態がエスカレートし続けるのは正しくないということです. 日本と中国は信頼醸成措置を執るべきでしょう. そして, できる限りのことを外交的に, 私たちも協力していきたいと思います。」

問題は, オバマ大統領の発した” a profound mistake” が, 通訳によって「正しくない」と訳されたことだ. これは実に重大な誤訳だ.

PROFOUNDは, 「学殖・造詣・学識・洞察力が深い. 気持ち・眠り・静けさ・衝撃などが深い, 深刻な」の意味を持つ語だ. だから, 「深刻な誤り」と訳すべきなのだ. 「正しくない」と訳すのは, それこそ「深刻な」間違いと言える.

しかし, このゆゆしい誤訳が共同通信や時事通信, フジテレビやTBSなど多くのマスメディアで流布されたようなのだ. この事態を問題視して記事を27日付で書いたのは『琉球新報』であった.

御用学者・御用官僚・御用報道人などは3・11原発事故で総動員されたかと思えたが, もしかして御用通訳・御用翻訳家も育成されているのかも知れない. あり得ないことではない.

事実をありのまま伝えない, 隠す, 重大な

ことなのに些細なことのようにねじ曲げる, 政府の権威を失墜させたり政策を非難したりする言動は, たとえ目上の同盟国の大統領のそれであっても, 主権者国民には知らせないでおく, 言葉を歪曲したり消去したりする, そういう「さが」が染みついているのだろうか. 戦争を「事変」, 侵略を「進出」, 退却を「転進」, 全滅を「玉砕」, 避難を「疎開」, 敗戦を「終戦」, 占領軍を「進駐軍」, 武器輸出禁止三原則を「防衛装備移転三原則」と.

他方で, 日本の主権者国民の希求や待望に応える方針, たとえば沖縄の普天間基地を国外に移設してもらうなどと公言する, あるいは原発はゼロにしようと宣言すると, 総理大臣の座からおい落とされてしまう鳩山・菅両総理の例があるように, アメリカ政府の気に入らぬ言動はタブーなのだ.

英語の日本語訳に関連して, カタカナ語について. 先日, ある会合で発言したのだが, 日本ではRACISMは人種差別主義よりも民族差別主義と呼ぶ方が現実的ではないか. ハラスメント・いやがらせは人権侵害, ヘイトスピーチは憎悪表現より憎悪言動の方が分かりよいのではと.

今度の「日米共同声明」の日本語文にあるカタカナ語で, 「キーマイルストーン (重要な節目)」, 「モメンタム [推進力]」とあるが, コミットメント, リバランス, インテリジェンス, プレゼンス, フォーラム, コミット, ワーキング・ファミリーサミット, イニシアティブ, エンパワーメント, アジェンダ, サイバー, セキュリティ・インフラ, パートナーシップをすべて正確に理解できる18歳以上は何割か.

ビジョン, グローバル, ルール, ミサイル, パートナー, リスク, イベント, リーダー,

エネルギー、クウリーン、テロは、何割だろ う。

## 大飯原発運転差止訴訟の原告に参加してください！

標記訴訟は、現在第一次訴訟（1107名）と第二次訴訟（856名）の原告数合計が1963名となっています。原告10,000名を目指して年明けの1月から第三次提訴の原告募集が行われています。第三次の申込者は、5月10日現在74名です。

原告に参加して下さる方は、「原告参加申し込み」のタイトルで下記あてご一報ください。参加申込用紙等必要書類をお届けいたします。

(1) 電子メールの方は；[jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp](mailto:jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp)へ

(2) ファックスの方は、075-256-3132へ

(3) 郵送の方は、〒604-0931 中京区榎木町95-3 南館3階

日本科学者会議京都支部 気付 原告団世話人宛に

お送り下さい。（支部幹事・原告団世話人 富田道男）

## \*\*\* J S A 第3回近畿地区協議会の報告 \*\*\*

日時：4月5日（土）13:00～16:15

会場：大阪支部事務所

出席者：宗川（京都）、田口（大阪）、小島（滋賀）、佐藤（奈良）、青山（常幹；大阪）、後藤（常幹；兵庫）、中村（常幹；滋賀）

### 1. 第4回常任幹事会報告

中村常幹より、会員拡大問題・財政問題を中心に第4回常任幹事会の報告

### 2. 各支部報告

京都支部：大学問題シンポなどの開催、会員数変動状況など。

奈良支部：会員が高齢化、現役の多忙化、若草山モノレール問題など。

兵庫支部：市民講座を3回開催、幹事の若返りが課題。

滋賀支部：2014びわこ集会、支部原子力災害専門委員会の活動、現職幹事の多忙化

大阪支部：サイエンス・カフェ、市大府大統合問題、研究会活動は会員維持に貢献。

### 3. 次年度地区担当常任幹事・地区選出編集委員

近畿地区選出の常任幹事選出について検討

次期編集委員に布川淑氏（京都）と澤田鉄平氏（大阪）を推薦

### 4. 近畿地区シンポジウム

(1) 名称：原発ゼロをめざす6.01 さいえんす Fes. @ 阪大

(2) 日時：2014年6月1日（日）午前・午後

(3) 会場：大阪大学豊中キャンパス（4Students Commons & A-212）

(4) 形式：12テーマ程度にしぼり、サイエンス・カフェのスタイルで実施

## 5. 次回近畿地区会議

日時：2014年6月29日（日）13:00～16:00 会場：大阪支部事務所（文責 宗川吉汪）

### \*\*\* 支部幹事会・事務局だより\*\*\*

2013年度第12回幹事会（4月18日）および第13回幹事会（5月9日）の報告

#### 1. 支部現況

一般会員：240（退会9，転入2）

特別会費会員：1 家族割特別会費会員：3

若手会員：6（特別会費会員へ8，不明1）

若手特別会費会員：22（転出1，新入1，特別会費会員から8） 合計：272

読者：3， 会誌贈呈：1 休会会員：若手 4（うち不明1名）

#### 2. 会費納入状況

2013年度会費納入者率：一般90%； 若手48%（5月8日現在）．若手会員の納入率が低い！

このままでは大量の休会会員が出る．なお，2012年度会費未納者：一般2名，若手5名

2011年度会費未納者：若手4名（2012年度も未納）．

#### 3. 入会

新たに院生の入会が承認された．5月より入会

#### 4. 他支部より転入

片方信也さんが愛知支部より転入（5月より）， 井村治さんが栃木支部より転入（7月より）

#### 5. 会員拡大について

3月～4月で院生2名，一般2名を拡大．引き続き拡大に努力

#### 6. 若手会員の会費について

院生会員について，2014年度より，若手申請および軽減措置の申請を求めることなく，軽減措置を認めることにした．

#### 7. 第48回支部大会について

日程，特別講演の確認，幹事立候補，出欠・委任状回収状況，決算・予算書の討議

#### 8. 第45回全国大会について

5月24～25日，東京で開催．予定代議員候補，予定幹事候補などにつき検討

（文責 宗川吉汪）

※研究会・読書会などの案内 今月は末尾の「JSA 近畿 No. 66. 30」をご覧ください

